

令和6年度 益子町決算概要

1. 全会計について



令和6年度の益子町の全会計（一般会計及び3つの特別会計）の歳入総額は141億1,041万9,901円、歳出総額は134億9,062万2,590円で、歳入歳出差引額は6億1,979万7,311円となっており、令和5年度決算額と比較しますと、歳入において6億2,091万2,986円（4.6%）の増額、歳出では4億5,216万9,977円（3.5%）の増額となりました。

単位：円、%

会 計 名		令和6年度決算額	令和5年度決算額	増 減 額	増減率
一般会計	歳 入	9,605,205,858	8,897,956,160	707,249,698	7.9
	歳 出	9,112,518,028	8,639,317,988	473,200,040	5.5
	差引額	492,687,830	258,638,172	234,049,658	90.5
国民健康保険 特別会計	歳 入	2,444,667,689	2,543,743,403	△ 99,075,714	△ 3.9
	歳 出	2,414,796,491	2,493,984,632	△ 79,188,141	△ 3.2
	差引額	29,871,198	49,758,771	△ 19,887,573	△ 40.0
後期高齢者医療 特別会計	歳 入	284,915,731	250,000,920	34,914,811	14.0
	歳 出	281,940,444	248,850,900	33,089,544	13.3
	差引額	2,975,287	1,150,020	1,825,267	158.7
介護保険 特別会計	歳 入	1,775,630,623	1,797,806,432	△ 22,175,809	△ 1.2
	歳 出	1,681,367,627	1,656,299,093	25,068,534	1.5
	差引額	94,262,996	141,507,339	△ 47,244,343	△ 33.4
合 計	歳 入	14,110,419,901	13,489,506,915	620,912,986	4.6
	歳 出	13,490,622,590	13,038,452,613	452,169,977	3.5
	差引額	619,797,311	451,054,302	168,743,009	37.4

※ 公共下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計につきましては、令和6年度から下水道事業会計（公営企業会計）に移行しましたので、決算概要は別途作成しています。

2. 一般会計決算について

(1) 概要

令和6年度の一般会計の歳入総額は96億520万6千円、歳出総額は91億1,251万8千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は4億9,268万8千円となりました。

形式収支から翌年度に繰り越すべき財源1億2,350万7千円を控除した実質収支は3億6,918万1千円の黒字となっており、このうち1億9,000万円を財政調整基金に積み立てし、残額は令和7年度の繰越金としました。また、単年度収支については1億4,187万9千円の黒字となりました。

実質単年度収支については、財政調整基金の取り崩し（1億5,000万円）等により769万2千円の赤字となりましたが、昨年度の赤字額（2億4,144万8千円）と比べると2億3,375万6千円の減となり、大幅に改善されました。



(2) 主要な財務指標と町債・基金残高

財政状態を示す財政指標のうち、**経常収支比率**^{注1}は86.6%と前年度から2.4ポイント減少（改善）しました。主な要因は、分子となる経常一般財源による支出はほぼ横ばいでしたが、分母となる経常一般財源において、普通交付税の額が増額となったことなどによるものです。**実質公債費比率**^{注2}については6.8%で前年度から0.3ポイント減少しました。また、**将来負担比率**^{注3}は、地方債の現在高が減少したことなどの理由により、充当可能財源等が将来負担額を上回ったため、「－」（算定されない）となり、前年度の0.3から改善されました。

注1：経常収支比率

人件費・扶助費などの経常的経費に町税・普通交付税などの経常的収入がどの程度充当されているかにより、財政構造の弾力性を測る比率。この率が低いほど、様々な事業に使えるお金の余裕があることになる。

注2：実質公債費比率

公債費や公営企業債への繰出金など公債費に準じるものを含めた実質的な公債費相当額に充当された一般財源の標準財政規模に占める割合の前3年度の平均値。18%以上になると国の許可、25%以上では国から地方債の発行が制限されることとなる。

注3：将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率。この比率が高い場合、将来これらの負担額を実際に支払う必要があることから、今後の財政運営が圧迫されるなどの問題が生じる可能性が高くなる。

令和 6 年度末の町債残高は 47 億 9,332 万 5 千円で、前年度末より 1 億 8,360 万 5 千円減少しました。町債のうち、後年度に**国からの財政措置**^{注 4}がある臨時財政対策債につきましては、令和 6 年度末の残高が 29 億 2,335 万 5 千円と町債残高の 61.0%を占めている状況です。

一方、財政調整基金残高は、令和 5 年度決算剰余金 1 億 2,000 万円を積立しましたが、1 億 5,000 万円を取り崩したことから、前年度末より 2,957 万 450 円減の 15 億 7,534 万 3,477 円となりました。

(3) 歳入と歳出

歳入のうち、自主財源は 33 億 2,183 万 4 千円（比率：34.6%）で、前年度と比較しますと 6,488 万 4 千円の減額、構成比は 3.5 ポイントの減となりました。また、依存財源等は 62 億 8,337 万 2 千円（比率：65.4%）で、前年度比で 7 億 7,213 万 4 千円の増額で、構成比は 3.5 ポイントの増となりました。自主財源においては、寄附金（前年度比 3,950 万 2 千円増）や繰入金（1,468 万 8 千円増）等が増額となり、定額減税制度等により町税（前年度比 1 億 1,647 万 2 千円減）等が減額となっております。依存財源においては、町債（前年度比 2 億 1,555 万 3 千円増）や地方交付税（1 億 3,675 万 9 千円増）等が増額となったほか、定額減税制度により町税が減収となった代替として地方特例交付金（9,202 万 2 千円増）が増額となっております。

歳出のうち消費的経費は 80 億 5,835 万 4 千円で、前年度比 1 億 1,457 万円の増額、構成比は 3.6 ポイントの減となりました。主な要因としては、扶助費（前年度比 2 億 558 万 3 千円増）等が増額となっており、物件費（前年度比 5,731 万 1 千円減）や公債費（前年度比 2,898 万 3 千円減）等が減額となっております。なお、下水道事業（公共下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計）が令和 6 年度から法適用の公営企業会計（下水道事業会計）に移行したことに伴い、同事業に対する繰出金（3 億 1,796 万 6 千円）の性質が補助費等となったため、同規模の金額の移動がありました。また、投資的経費は 10 億 5,416 万 4 千円で、前年度比 3 億 5,863 万円の増額、構成比では 3.6 ポイントの増となっており、これは普通建設事業費の増によるものです。

注 4：国からの財政措置

臨時財政対策債は、実際の借入れの有無にかかわらず、その元利償還金相当額を地方交付税における基準財政需要額の公債費に算入されることとなっている。



令和6年度の主な事業

益子町庁舎空調等整備事業	1億1,430万円
障がい者（児）扶助	7億5,071万円
電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金	2億6,048万円
高齢者扶助	1,529万円
子育て応援手当	3,310万円
民間保育所運営補助事業	3億7,495万円
認定こども園運営費負担金	3億2,562万円
児童手当	3億797万円
こども医療費助成事業	1億194万円
予防接種事業	8,973万円
各種検診事業	3,502万円
浄化槽設置費補助事業	1,231万円
し尿処理費負担金(芳賀地区広域行政事務組合)	5,730万円
ごみ処理費負担金(芳賀地区広域行政事務組合)	7,524万円
配合飼料等価格高騰対策支援事業補助金	1,146万円
多面的機能支払交付金事業補助金	9,763万円
ため池関連事業	5,085万円
道路改良・舗装・修繕工事	1億5,384万円
役場周辺土地区画整理事業	1億5,761万円
消防費負担金(芳賀地区広域行政事務組合)	3億2,828万円
同報系防災行政無線子局設備更新工事	5,466万円
消防ポンプ自動車購入	4,414万円
学校給食業務委託	5,848万円
小学校修繕及び工事	4,257万円
中学校修繕及び工事	677万円
図書館整備事業	4,945万円



令和6年度一般会計歳入歳出決算

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
区 分	金 額	構成比	区 分	金 額	構成比
○ 自主財源	3,321,834	34.6	○ 消費的経費	8,058,354	88.4
町税	2,454,221	25.6	人件費	1,442,124	15.8
分担金及び負担金	36,745	0.4	物件費	1,236,810	13.6
使用料及び手数料	60,184	0.6	維持補修費	40,878	0.4
財産収入	29,281	0.3	扶助費	2,228,456	24.5
寄附金	127,272	1.3	補助費等	1,791,261	19.7
繰入金	358,318	3.7	公債費	584,030	6.4
繰越金	138,638	1.5	積立金	167,323	1.8
諸収入	117,175	1.2	貸付金、投資及び出資金	32,160	0.3
○ 依存財源	6,283,372	65.4	繰出金	535,312	5.9
地方譲与税	95,646	1.0	○ 投資的経費	1,054,164	11.6
利子割交付金	982	0.0	普通建設事業費	1,044,437	11.5
配当割交付金	19,778	0.2	災害復旧事業費	9,727	0.1
株式等譲渡所得割交付金	28,065	0.3	失業対策事業費	0	0.0
法人事業税交付金	37,624	0.4			
地方消費税交付金	539,394	5.6			
ゴルフ場利用税交付金	49,090	0.5			
自動車税環境性能割交付金	12,819	0.1			
地方特例交付金	109,405	1.1			
地方交付税	2,523,652	26.3			
交通安全対策特別交付金	1,267	0.0			
国庫支出金	1,505,904	15.7			
県支出金	971,093	10.1			
町債	388,653	4.1			
歳入合計	9,605,206	100.0	歳出合計	9,112,518	100.0

※自動車税環境性能割交付金は自動車取得税交付金を含む。

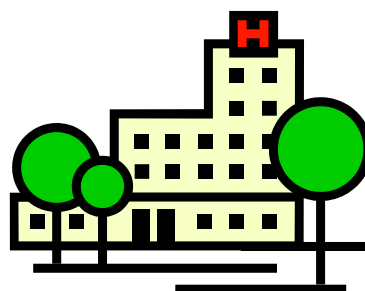


3. 国民健康保険特別会計決算について

令和6年度の国民健康保険特別会計の歳入総額は24億4,466万8千円、歳出総額は24億1,479万7千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は2,987万1千円となりました。このうち1,500万円を財政調整基金に積立し、残額は令和7年度への繰越金としています。

主な歳入としては、県支出金17億4,361万2千円（比率：71.3%）、国民健康保険税5億1,561万3千円（比率：21.1%）、繰入金1億5,681万8千円（比率：6.4%）であり、歳出では保険給付費16億9,994万円（比率：70.4%）、国民健康保険事業費納付金6億5,640万4千円（比率：27.2%）等があります。

なお、保険税の収納率は79.7%で、前年度から1.3ポイント改善しました。

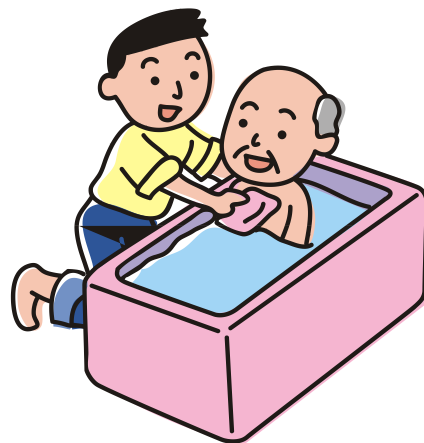


4. 後期高齢者医療特別会計決算について

令和6年度の後期高齢者医療特別会計の歳入総額は2億8,491万5千円、歳出総額は2億8,194万円で、歳入歳出差引額（形式収支）は297万5千円となりました。

主な歳入としては、後期高齢者医療保険料2億1,338万6千円（比率：74.9%）、繰入金6,936万3千円（比率：24.3%）であり、歳出では後期高齢者医療広域連合納付金2億7,717万8千円（比率：98.3%）等があります。

なお、保険料の収納率は99.1%で、前年度から0.6ポイント改善しました。



5. 介護保険特別会計決算について

令和6年度の介護保険特別会計の歳入総額は、17億7,563万1千円、歳出総額は16億8,136万8千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は、9,426万3千円となりました。

保険事業勘定において、主な歳入としては、保険料4億2,629万8千円（比率：24.1%）、支払基金交付金3億9,749万6千円（比率：22.5%）、国庫支出金3億1,819万1千円（比率：18.0%）であり、歳出では保険給付費14億2,059万9千円

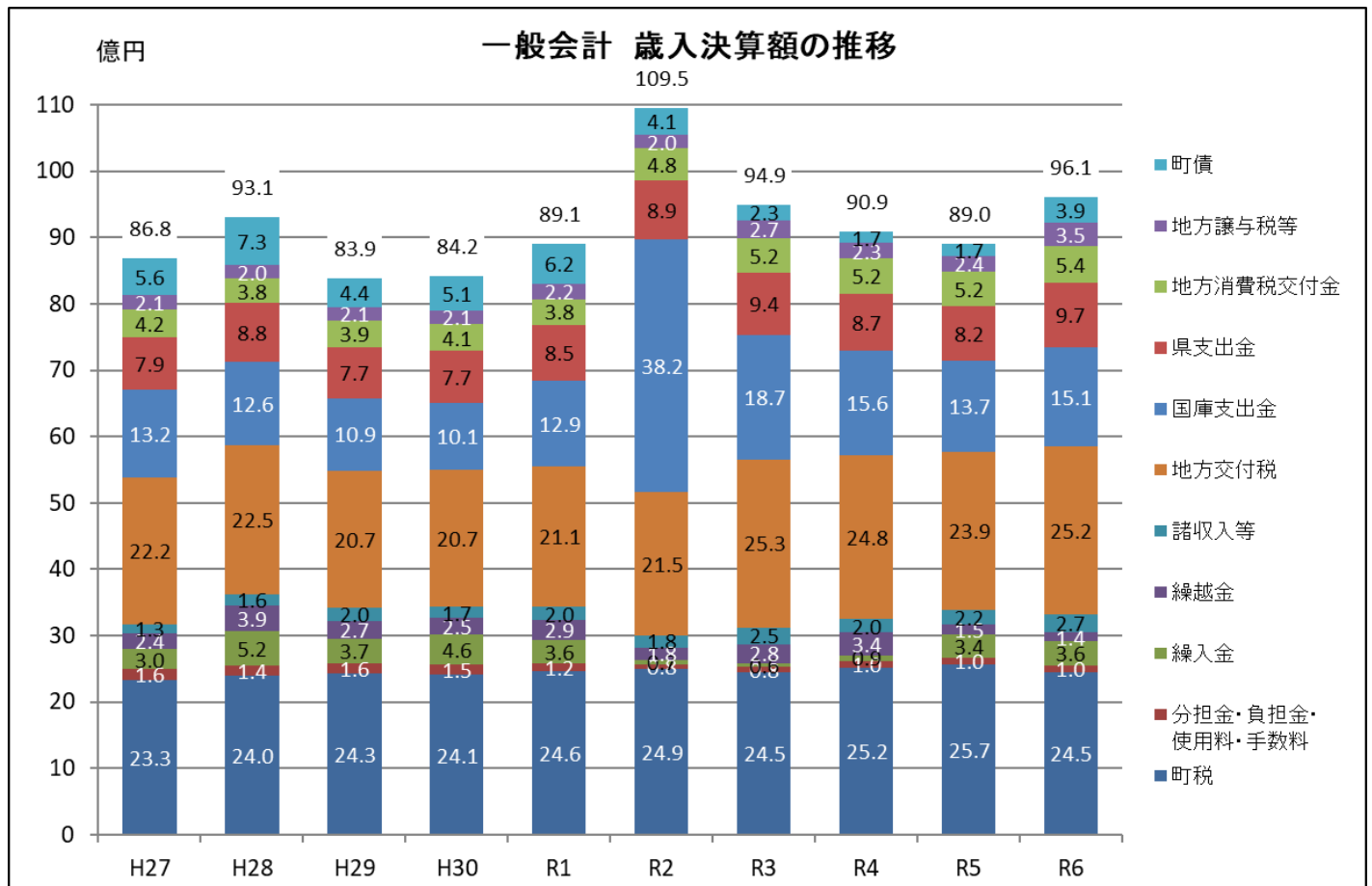
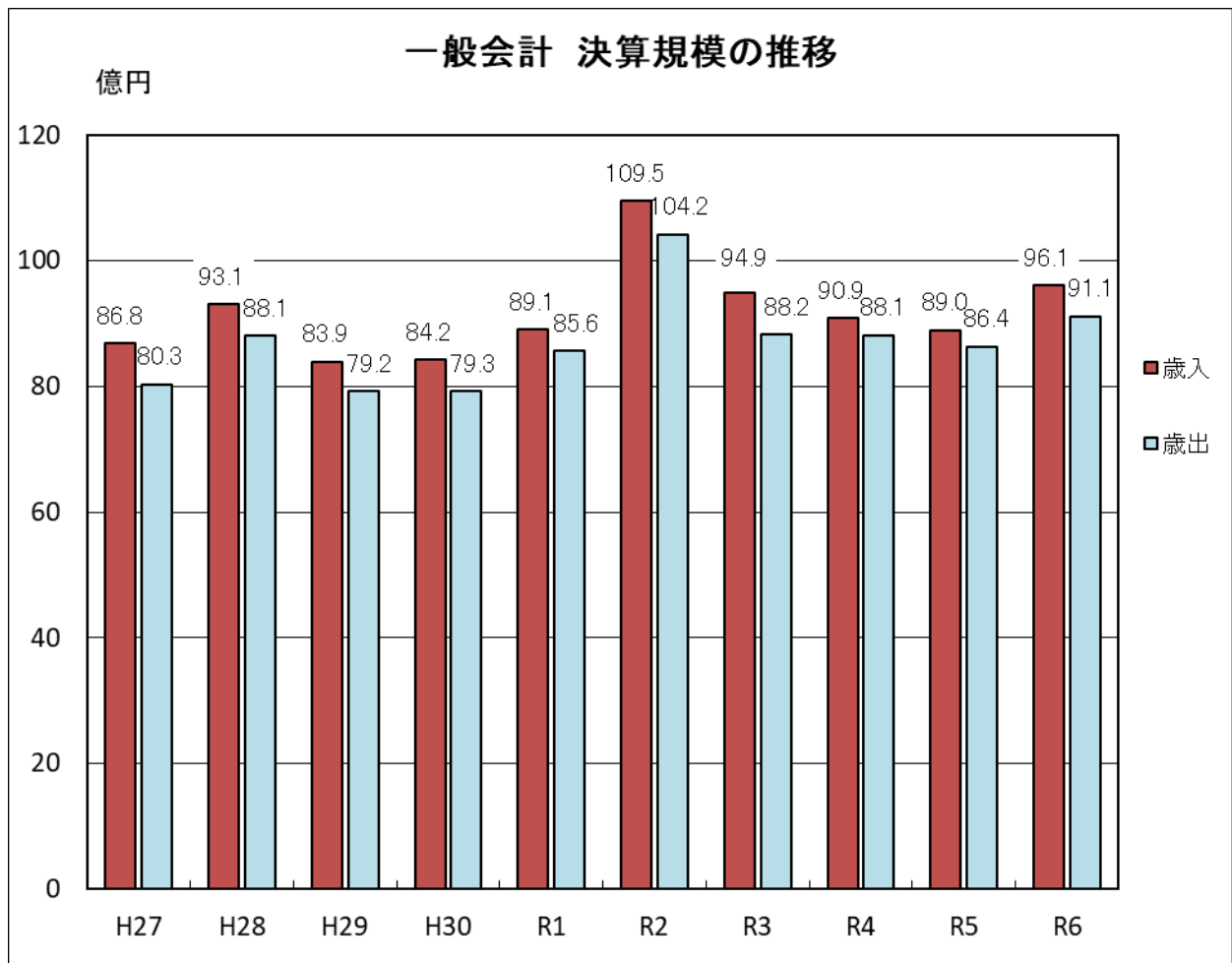
(比率：84.8%)、地域支援事業費 8,991 万 3 千円 (比率：5.4%) 等があります。

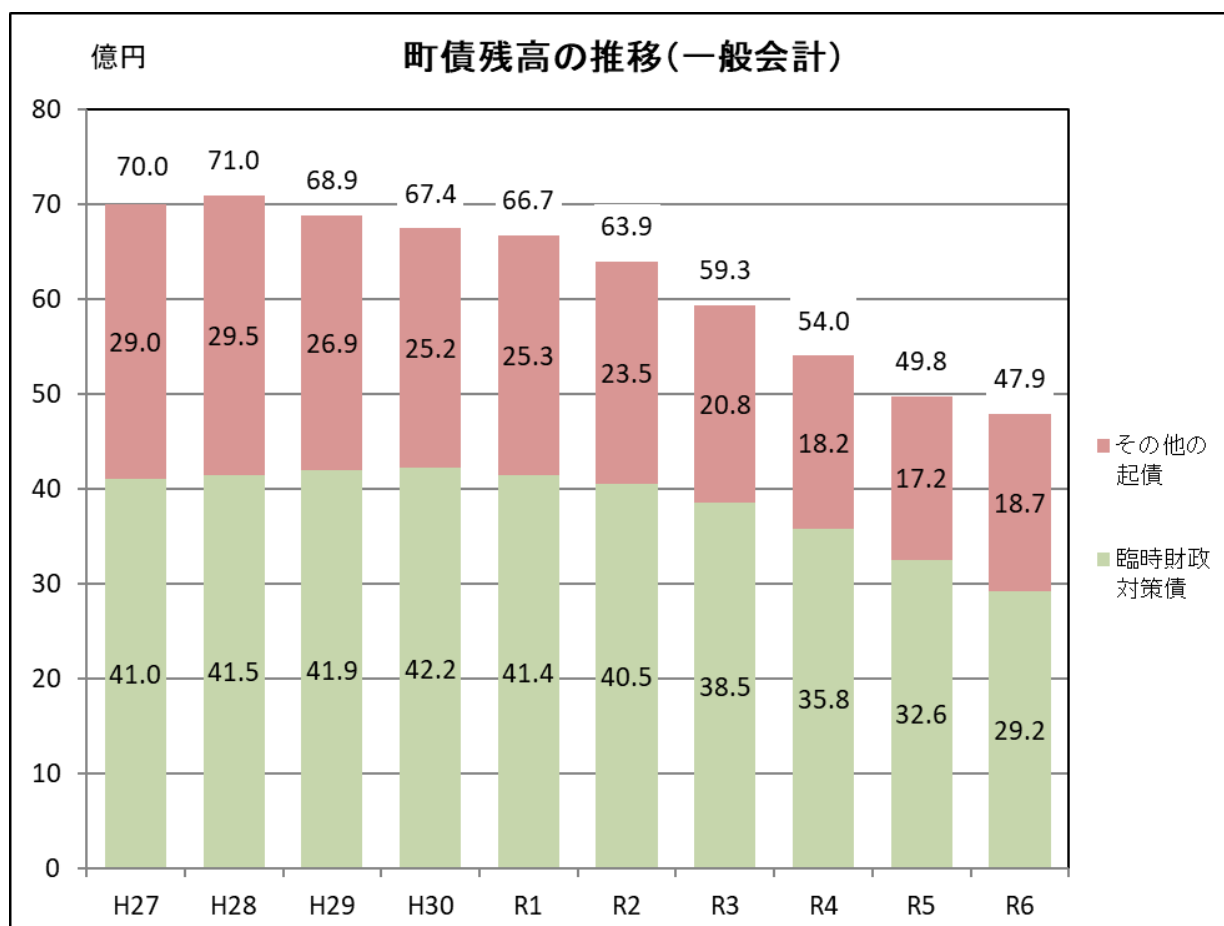
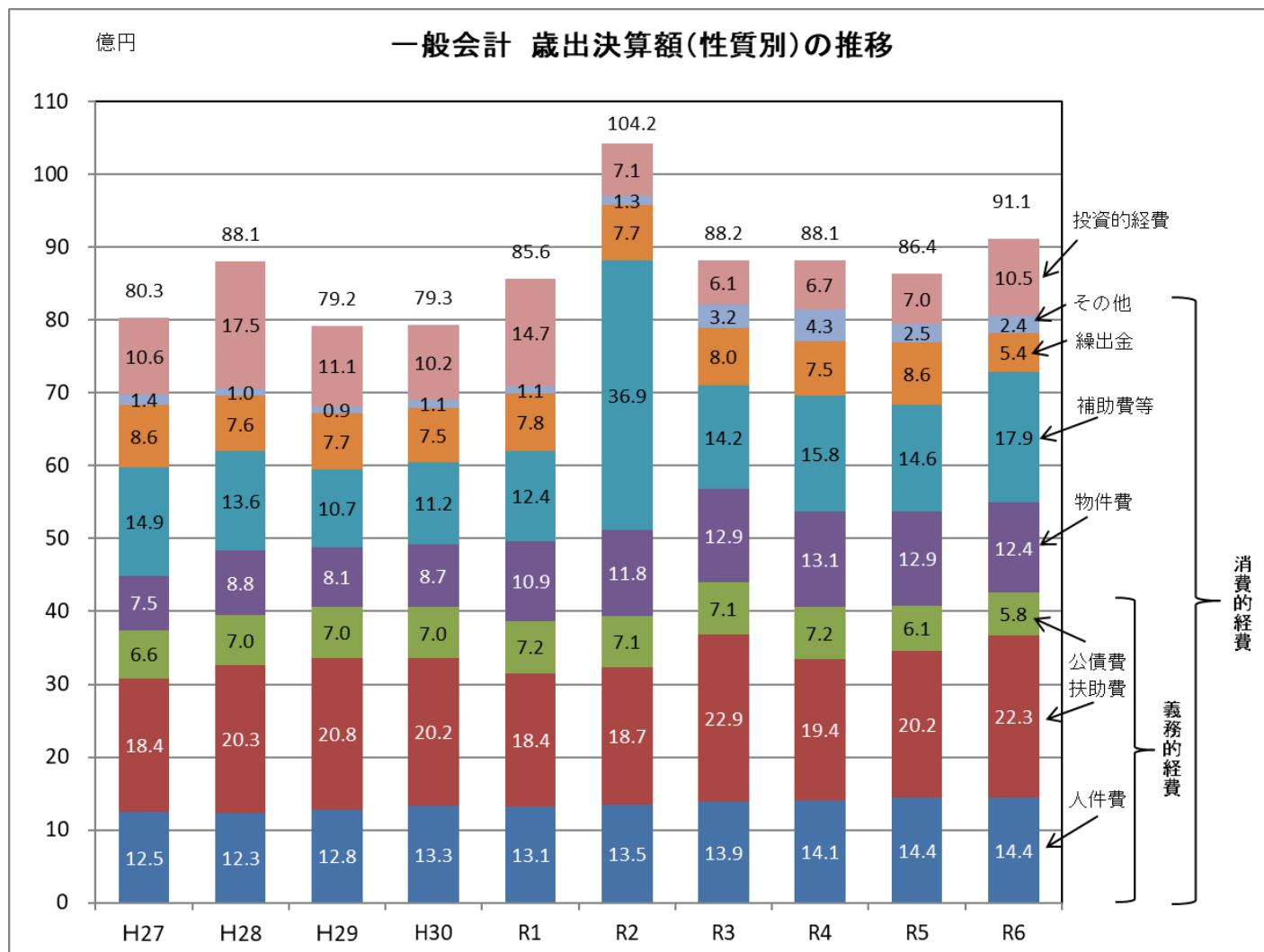
また、介護サービス事業勘定において、歳入ではサービス収入が 574 万円 (比率：100%) であり、歳出では諸支出金 405 万 3 千円 (比率：70.6%)、事業費 139 万 1 千円 (比率：24.2%) 等があります。

なお、保険料の収納率は 98.7% で、前年度から 0.6 ポイント改善しました。

過去10年の一般会計決算に関するグラフ

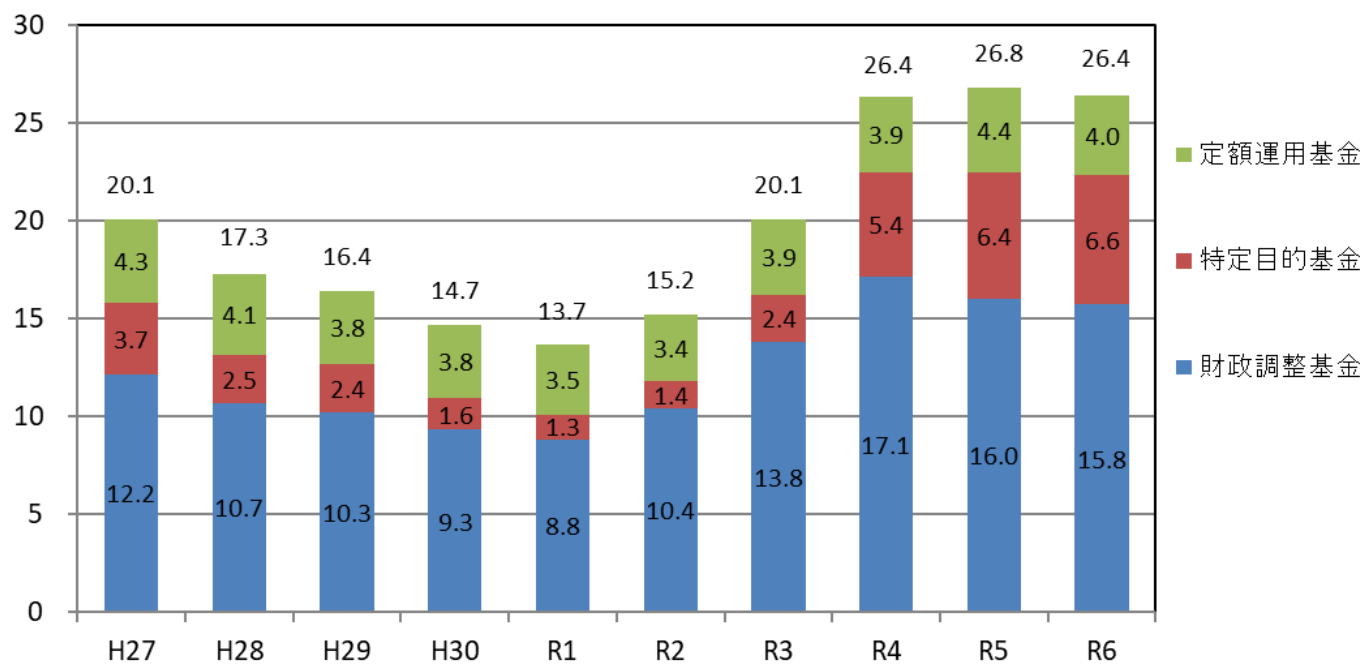
計数については、それぞれを四捨五入しているため、端数において合計と一致しない場合があります。





億円

基金残高の推移(一般会計)



定額運用基金・・・定額の資金を運用(歳出・歳入予算とは無関係に基金から直接貸し付け・償還等弾力的に回転運用)するための基金(奨学基金、大塚実基金、土地開発基金、郵便切手類等購買基金)

特定目的基金・・・財産の維持、資金の積立のための基金(減債基金、ふるさとづくり基金、学校整備基金、教育振興基金、地域福祉基金、森林環境整備促進基金、公共施設整備基金)

財政調整基金・・・年度間の財源の不均衡を調整するための基金